2011年6月（第97回）

景気定点観測アンケート

経済同友会は6月14日、2011年6月期の景気定点観測アンケート調査結果を発表した。
（調査期間：2011年6月1日～6月10日、回答数260名）

※詳しくは http://www.doyukai.or.jp/bizactivity/

今後の景気見通しは改善傾向、事業活動も秋までにほぼ回復

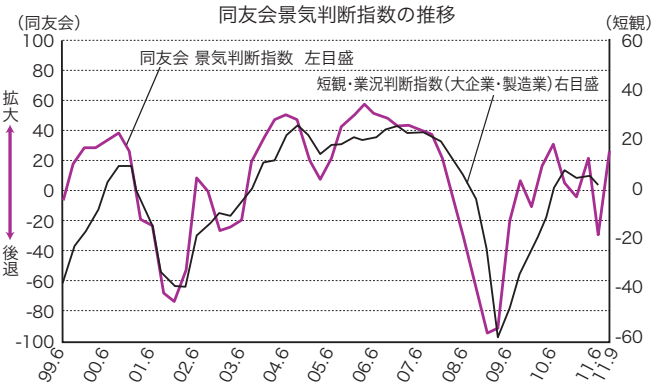
今回は東日本大震災から約3カ月後の調査となった。景気動向は、4月上旬に行った特別調査と比較すると「後退している」が大幅に減少（49.4%→21.5%）、「緩やかに拡大している」がやや増加（4.3%→9.2%）となった。同友会景気判断指数はマイナス30.7となったものの、今後の見通しについては「緩やかに拡大している」(52.1%)が増加、「緩やかに後退している」(9.3%)、「後退している」(4.2%)が減少し改善を示した。その判断根拠としては、「政府支出」の「増加」、「生産・販売」の「増加」(各39.8%、28.3%)の割合が大きかった。

トピックス「震災後の日本経済の回復について」では、被災地にある自社拠点、サプライ・チェーンにある企業が被災したために影響を受けた事業活動の回復の状況・見通しについて、「回復済み」と「1カ月以内～4カ月後までに回復」を合わせると60%になった。

また、東京電力、東北電力管内でピーク時の消費電力を前年比15%削減する政府目標については、「既に目標達成の目途がついている」が61.0%、政府目標達成による生産量または売り上げへの影響ついては、「変わらない」が70.1%であった。

景気の現状について

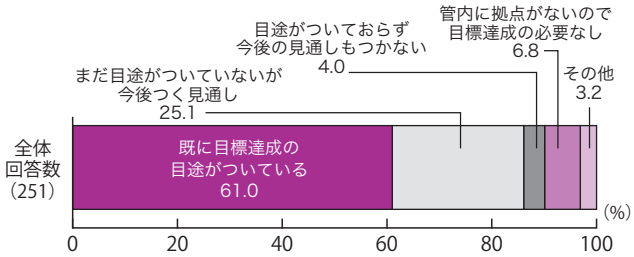
Q. 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。



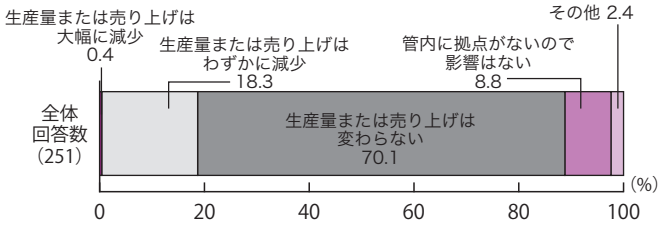
（注）景気判断指数：アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を－0.5、「後退している」を－1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの（「その他」は考慮せず）。

トピックス　電力供給体制について

Q. 消費電力前年比15%削減の政府目標の達成見通しは？

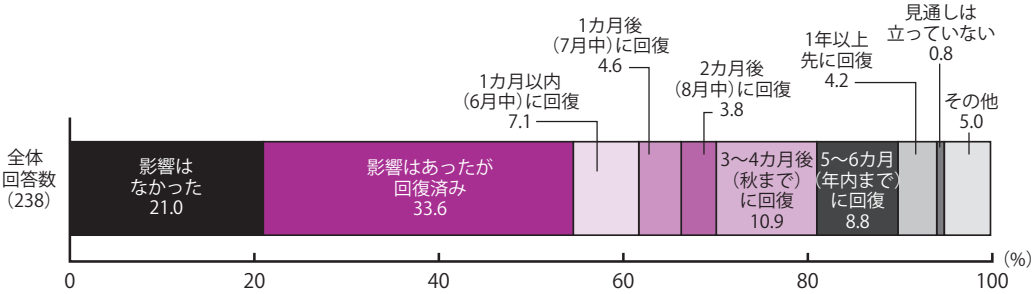


Q. 消費電力削減目標達成による生産量・売り上げへの影響は？



トピックス　震災後の日本経済の回復について

Q. 被災地にある自社拠点、サプライ・チェーンにある企業が被災したために影響を受けた事業活動の回復の状況・見通しについては？



経済同友

経済同友 2011年6月　No.735　平成23年6月25日発行
編集発行人／前原金一　発行所／公益社団法人経済同友会
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館5F
TEL／03-3211-1271　FAX／03-3214-6802　URL／http://www.doyukai.or.jp
編集／経済同友会事務局　制作／アーク・コミュニケーションズ　印刷／富士ゼロックスシステムサービス